

## 国際コンテナ戦略港湾の推進

# アジア諸港に対抗する「横浜港の新たな挑戦」

わが国の貿易に占める海上貨物の割合(トン数ベース)は輸出入合計で99.6%(2015年時点)ですが、その多くはコンテナ貨物としてアジア諸港を経由し運ばれているのが現状です。我が国の港湾施設では年々大型化するコンテナ船に対応できないことから、国内貨物が海外の港に流出しています。

そんな中、国から国際コンテナ戦略港湾※の指定を受けた横浜港(京浜港)では、これまで南本牧ふ頭の整備を進めるなど大型化するコンテナ船に対応してきました。今月号は、昨年12月の市会定例会の委員会において新本牧ふ頭の埋立て事業計画について説明があり質疑を行いましたのでご報告します。

国際コンテナ戦略港湾：国土交通省が、「海洋国家日本の復権」の一環として、大型化が進むコンテナ船に対応し、アジア主要国との競争力を高めるため選択と集中に基づいて選定する港のことで、平成22年に京浜港と阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定されました。その後、両港では政府をあげてハード・ソフト両面の施策が進められています。

## 新本牧ふ頭 第1期地区の事業化について

### 趣旨・目的

この事業は、大水深のコンテナターミナルと高度な流通加工機能(ロジスティクス)をもつ施設からなる新たな物流拠点を整備するもので、公共事業等の建設発生土の受け入れも担っていきます。31年度に埋立免許を取得し、工事に着工する予定です。

### 計画概要

第1期地区はロジスティクス用地等(40ha)とし、横浜市が施行主体となり30年代後半の完成を予定。第2期地区はコンテナターミナル用地等(100ha)とし、国が施行主体となる予定で事業化を検討中です。

### 事業計画

JR東海(株)より、第1期地区への中央新幹線首都圏区間で発生するトンネル掘削土砂の受入要請と、護岸整備費の負担の申し出あり。概算での事業費は、JR東海(株)が600億円、国が100億円、横浜市が200億円をそれぞれ負担し、埋立造成を行った土地は、横浜市が所有して倉庫事業者等に貸し付けます。



### 環境配慮

生物共生型の護岸を整備予定で、親水性のある水際線緑地とし、海釣り場として広く市民に開放します。

## 「新本牧ふ頭事業化」に対する思い

私はこれまでに中国、韓国、シンガポール等にある世界でもトップクラスのコンテナターミナルを視察してきました。国策として港湾施策を押し進めてきたこれらの港では、早くから大型のコンテナ船に対応することで貨物の取扱量を伸ばしており、経済発展につなげています。

こうした潮流の中で、わが国も国際競争力を高めるために国と自治体が積極的に連携し、基幹航路(欧州、北米)のさらなる獲得をはじめ貨物の集荷策に取り組んでいます。横浜港には大型のコンテナ船が着岸できる南本牧ふ頭がありますが、今回の新本牧ふ頭の整備により、アジア諸港に対抗できる環境が進むものと考えます。

私も港湾局長との質疑の中で、早期の事業化や財政負担の軽減について質しました。横浜経済の発展にも直結する港湾事業の推進に今後も積極的に取り組んでまいります。